

小此木政夫会長インタビュー 日韓関係の過去、現在、未来を語る

1960年代後半から長く朝鮮半島研究に関わってこられた経験をもとに、変容していく冷戦後の東アジア国際環境の中で、主として90年代以降の日韓関係をどう捉え評価するのか、その考え方聞く。そして同時に、米国や中国そして北朝鮮との関係も視野に入れた上で、東アジアの今後を展望しながら、日韓関係がもつ可能性とその課題について多角的に語っていただく。

はじめに——「敵対」と「競争」

—— まずは、一般論として、日韓の国家関係をどのように認識しておられるのかという点から伺いたいと思います。

小此木 日韓関係「史」に関しては、これまでも、それなりに議論がなされてきました。しかし、日韓関係「論」について、即ち中国の周辺に位置しつつ、隣接して交流してきた日本と韓国の関係の本質がどこにあるのか、グローバル化の時代に、それがどうあるべきかというような議論は十分になされてこなかったような印象を持っています。

基本的な問題点を指摘したいのですが、日韓両国がまるで宿命的に対立せざるを得ないかのような、極端な議論が少なくありません。しかし、それは広く行き渡った誤解であると思います。両国の中には、そもそも構造的な紛争要因といえるものが存在するのでしょうか。私は、存在しないのではないかと疑っています。長い歴史のなかで、それなりに「棲み分け」が成立してきたのが、日韓関係ではないでしょうか。

例えば、旧ユーゴスラビアでは、人種、宗教、言語、領土などをめぐって、複数の民族が鋭く対立するだけでなく、居住状況まで複雑に入り組んでいます。また、さまざまな希少資源をめぐる紛

争も世界各地で繰り返されています。しかし、日韓の間には、そうした構造的な紛争要因は存在しません。陸続きでないために、深刻な領土問題を抱えたこともありません。竹島（独島）のケースをみても、純粋に歴史的な権原をめぐる論争であって、安全保障上の脅威が存在するわけでも、そこに石油資源やシー・レーンがあるわけでもありません。

それでは日韓関係の本質は何なのか。

私は「敵対」ではなく、「競争」であったとみています。「敵対」と「競争」は似て非なるものです。「敵対」は共存が不可能な関係ですが、「競争」はそれが可能な関係です。日本人も韓国人も、それを混同してきたのではないでしょう。両国は将来にわたって互いに「競争」意識を持ち続けるでしょう。なぜならば、それが両国関係の本質だからです。しかし、両国が宿命的に「敵対」しなければならないという構造的な理由があるわけではありません。

戦国時代と明治時代の2回にわたって、確かに、日本が朝鮮半島に軍事的に拡大したことがあります。しかし、大局的にみれば、これも日本的一方的な大陸侵出であり、国土統一のエネルギーが外部にまで溢れたものです。文明の辺境にあった日本が明や清に権力闘争を挑み、それが朝鮮半島に投映されましたが、日韓の間に特定の紛争要因が存在したわけではなかったように思います。少なくとも、それは大規模な軍事行動を正当化できるようなものではありませんでした。

それよりは、両国が中華文明の周辺に位置して、伝統的に、それぞれの先進性を競争してきたことの方が、より本質的であり、重要です。両国は同じ教室の中で競争してきた学生、即ち優等生と劣等生のような関係にあるわけで、そういう歴史的

な関係に軍事的な支配が重なって、複雑な愛憎関係が生まれたものと理解できます。韓国人の間には、いまだにマケドニアに支配されたギリシャ人のような心理があります。しかし、それも国際政治の「中心・周辺」理論から十分に説明が可能なことです。

今回のサッカー・ワールドカップにおいては、被害者であった韓国人の間にさえ、日韓が共に勝ち進んで決勝戦で対決することを期待するようなところがありました。そのような心理状態は単なる敵対関係から生まれてくるでしょうか。そういう意味で、今回のW杯は日韓関係の本質をみごとに表現していました。それは「競争的な共存」といえるような関係です。よきライバルがよき友人であって不思議はない、そういう日韓関係を象徴するものだったのでないでしょうか。将来的にも、日韓関係には、切磋琢磨する要素が残り続けるように思います。

1. ワールドカップと日韓パートナーシップ

仲間意識と対等意識

—— 日韓両国が共同で行う初めての一大国際イベントであり、かつ史上初めて共催形式で行われたサッカー・ワールドカップも成功裏に終わりました。日韓関係にとってW杯共同開催はいかなる意味を持つものであったのか、W杯は日韓関係に何をもたらしたのか、現時点での総括していただければと思います。

小此木 今回のW杯は、一言でいうと、日韓双方の国民意識を変化させる契機になったのではないかと見てています。人・モノ・カネ・情報の流れがW杯の前後で劇的に変わったというようなことはありません。変わったのは、相手を見る双方の国民の「目」であり、「心」であると思います。

どのように変化したのかというと、共同開催を通じて、両国民の間にある種の「仲間意識」(パートナーシップ)が生まれました。歴史的に見ても、W杯は日韓両国が成し遂げた初めての国民的な共同事業でした。それを成功させる過程で、仲間意識が誕生しても不思議ではありません。共同作業を通じて生まれた「同じ釜の飯を食う」とい



小此木政夫会長

う意識です。知識人はとかくシニカルになりがちですが、スポーツが国民意識に及ぼす影響を過小評価してはいけません。

また、それと同じくらいに重要なのが「対等意識」です。準決勝にまでコマを進め、アジア国家として史上最高の成績を収めた韓国は、この間に達成した経済発展や民主化、そして持ち前の「自信」もあって、「先進大国」日本を相対化できるだけの精神的な余裕を手にしました。とくに若い世代にそれが顕著です。他方、日本の側にも、別の意味で、韓国に対する「対等意識」が生まれたような気がします。韓国がベスト4まで勝ち進んだ時、多くの日本人は「日本もよくやったが韓国はもっと頑張った」と考えました。そこから「韓国人は日本人にない何かを持っている」「韓国は我々と対等のところまでできている」という認識が生まれました。これは長らく忘れられていたものです。

W杯共催に至る時期は、スポーツ以外の分野で、日本人が韓国を見直し始めた時期と重なっていました。かつて80年代に、ソウル・オリンピックを前後して、物珍しさに刺激された韓国ブームがありましたが、今回はそれ以上のものです。韓国の映画や音楽もなかなか良いではないかというレベルを超えて、IT化は韓国の方が進んでいくではないか、不良債権の処理も我々より迅速に済ませたではないか、韓国人の起業家意識にはかなわない、グローバリゼーションへの適応も韓国の方々がずっと進んでいる等、単なるエスニック

な好奇心を超えて、政治、経済、社会を含む多方面にわたって韓国を見直そうとする意識が生まれていました。

このような日本人の側に生まれた「対等意識」は「ルック・コリア現象」(小倉紀藏氏)などといわれています。韓国人の自信過剰と日本人の自信喪失の相乗効果もあるのでしょうか、日韓関係にとって、これは実に画期的なことです。実際に、私なども「変化を恐れない韓国人」をうらやましく思うことがあります。明治維新から130年以上が経過して、日本人が初めて韓国を見直しているのですから、この現象は歴史的なものかもしれません。いずれにせよ、我々は韓国の「先進国化」という新しい状況にどう対応するかを真剣に考えなければならぬ段階に至りました。

私が韓国に留学したのは30年ほど前のことですが、帰国して改めて、「日本人が韓国を好きになることが果たしてあり得るだろうか」と考え、絶望したことをよく覚えています。当時からその逆、即ち韓国人が日本を好きになることはあり得ると考えていました。留学中に、韓国の中の「隠れた日本ファン」を数多く目撃していたので、外的制約が取り除かれれば、その数が増えることはあっても減ることはないと思っていました。しかし、日本人のなかに韓国ファンが急増し、それが社会的に認知されるというようなことは考えませんでした。だからこそ、昨今の日本人の韓国を見る目の変化、即ち「対等性の認知」は我々の世代には大変な驚きです。文字通り、「隔世の感」があります。

「実態」と「意識」の乖離

—— 日韓両国にとって、W杯は、拡大し続ける人・モノ・カネ・情報の流れにとどまらない、双方の意識改革を誘発して「対等な関係」を築く1つの契機となったということですね。

小此木 関係正常化以来、日韓関係は、経済を軸に目覚ましい発展を遂げてきました。おびただしい量の人・モノ・カネ・情報の流れは、もはや戻りきれない段階に至ったといってよいでしょう。しかしその一方で、相も変わらず歴史問題をめぐって繰り返す両国関係のお定まりのパターンが、

両国民の意識の間に存在する埋め難い溝を思い起こさせるのも事実です。日韓両国が抱える最大の問題は、交流の「実態」よりは、それに追いつかないでいる「意識」の停滞にあります。「実態」の方が「意識」よりもはるかに先行しており、両者の間に大きな溝が存在しているのです。

その意味で、W杯の共同開催は「意識」が「実態」に追いつく1つの契機を提供したと思うのです。その過程で誕生した「仲間意識」や「対等意識」が、将来的には、新しい「共同体意識」に発展していくと考えています。それは「優越」とか、「連帯」というような古い概念ではなく、日韓それぞれが相手の歴史や文化を尊重し、対等の立場から協力できる未来志向の概念でなければなりません。駐韓大使であった須之部量三さんがよくいっておられましたが、「新しい芽が育つてこそ、古い葉が落ちていく」のです。

いくら人やモノの流れが拡大しても、新しい「意識」が成長しなければ古い「意識」は消えません。今ようやく日韓の間でも、そういう条件が整い始めたといえるのではないでしょうか。

2. これまでの日韓関係

「体制摩擦」から民主化の時代へ

—— それでは次に、戦後の日本と韓国の関係について、振り返っていただきたいと思います。冷戦時代においては、米国を「扇の要」とする安全保障体制を構築する必要性や韓国の経済発展を促進する必要性から日韓関係の緊密化を図りました。しかし、一方で、歴史認識の差異に根ざす不信感や警戒感から、双方の国民の間に摩擦が絶えませんでした。冷戦時代の日韓関係をどのように見ておられますか。

小此木 戦後の日韓関係は、大きく見ると、約20年を1つの単位として展開してきました。従って、短期的な視点にとらわれるのではなく、最低でも10年を1つの区切りとして議論する必要があろうかと思います。

国交正常化以前の約20年間は「空白の20年」といえるでしょう。日本側は軍国主義的な理想を失って「思考停止」状態に陥っていたし、韓国側

には植民地時代の記憶が生きしく残っていました。朝鮮戦争中、米国の斡旋によって日韓会談が開始されましたが、歴史解釈の対立や「李承晩ライン」による漁船拿捕等をめぐって、両国の主張は平行線を辿りました。双方に正常化のための国内的な条件が整ったのは60年代に入ってからです。最も大きな契機になったのが朴正熙政権の誕生でしょう。1961年のクーデターで権力を掌握し、国内の反対を押し切って対日関係正常化を推進する体制が整ったからです。

続く65年の国交正常化からの約20年間に、韓国は工業化を達成し、貧しい発展途上国から新興工業国の旗手に成長しました。しかし、その成果は朴正熙、全斗煥両大統領のリーダーシップ、即ち軍隊の政治介入によって、強引に達成されたものでした。それに協力する形で戦後の日韓関係が形成されたのです。従って、日韓関係の性質も、その過程によって大きく規定されたといってよいでしょう。当時の日韓両国の国家体制は、政治的にも経済的にも、あまりに違い過ぎていました。それを結ぶものとして、不透明なパイプが存在し、「日韓癒着」として批判されたのです。

日本国内でも、一方に、米国を基軸とする東アジアの反共防衛体制を固めるために、隣国である韓国の経済発展に協力し、関係緊密化を図らなければならぬとする主張があり、他方に、朝鮮半島を舞台とする米ソ対立に巻き込まれることを危惧し、戦後の民主主義と平和主義の価値観に基づいて、韓国の「軍事独裁政権」に加担することを厳しく糾弾する主張が対立しました。従って、政治指導層の冷戦的な使命感や経済界の利益を反映する両国関係の形成がある時点では国民レベルからの激しい反発を招来することは避けられなかつたのかもしれません。それが噴出したのが金大中氏拉致事件でした。それはまさに「日韓体制摩擦」ともいべきものでした。

79年の朴正熙大統領殺害事件後も、日韓間の体制摩擦は容易に沈静化しませんでした。80年の光州事件を経て、全斗煥将軍が政治の実権を掌握し、金大中氏に死刑が宣告されると、日本国内では再び韓国の強権体制に対する批判が高まりました。しかし、新たに登場した新軍部の対応は、

それまでとは全く異なりました。全斗煥大統領はまず米韓関係を完全に修復し、それを土台に、日本に安全保障を名分に掲げる大型借款を要求してきたのです。要するに、指導層の世代交代を契機に、韓国側は新しい対日自己主張を開始したのです。40億ドルの経済協力を獲得した後も、全斗煥訪日の機会に、韓国側は「不幸な過去」について日本から最大限の謝罪を勝ち取ろうとしました。それが天皇陛下の「お言葉」問題であり、日本側の「嫌韓感情」の出発点でした。

冷戦終焉後の日韓関係

―― 東西冷戦が終焉に向かい、南北の体制間競争が事実上の決着を見た時期は、韓国が16年ぶりの大統領直接選挙を通して平和的政権交代を実現し、政治的民主化に向けて大きく踏み出した盧泰愚政権の時期と重なります。そして32年ぶりの文民政権の復活を果たした金泳三政権と選挙による与野党政権交代を実現した金大中政権の誕生によって、韓国の民主化は1つの結論を導き出したといえるでしょう。そのことが日韓関係にも少なからざる影響を与えるものと思います。冷戦後の日韓関係の変容についてご意見をお聞かせ下さい。

小此木 冷戦終結や国内的な民主化の結果、韓国の対日外交におけるメディアや世論の影響力が著しく増大しました。それまでは、国民レベルで強い反発があつても、政府間で懸案を政治的に決着させて、それを抑え込むことが可能でした。また、その必要性もありました。しかし、民主化以後、政府ができるだけ穏便に済ませようとしても、メディアや世論が納得せず、それに押される形で政府が外交姿勢を硬化させ、その結果として、両国関係が陥悪化するというパターン生まれました。或いは、世論の支持を獲得するために、政府が意図的に強硬姿勢を示すこともなくはありませんでした。

しかし、それがまさに民主化です。その結果、一時的には、マイナスも少なくないでしょう。事実、多くの場合、冷戦終結や民主化は国内的には政治的安定をもたらしませんでした。むしろ、内外の制約が解除されたために、土着的な政治伝統

が復活し、地域紛争や国内対立が表面化したのです。韓国の場合でも、冷戦終結や民主化が「三金政治」や地域対立を活性化させたようなところがあります。しかし、どんなに困難でも、国民的な理解が得られなければ、健全な日韓関係は成立しません。糸余曲折はあっても、メディアや世論も成熟していくとみるべきです。やがて「体制摩擦」が消滅したことの意味が明らかになるでしょう。だから、もう少し長期的な視野で判断する必要があるうかと思います。

—— 従軍慰安婦問題でも、マスメディアと世論の激しい反発に押される形で、韓国政府が人道・人権問題、戦争犯罪等を国際機関に提起するケースが見られます。より普遍的な価値についても、日本の動きを多国間外交の場で牽制し、新たな形で歴史問題に取り組んでいこうとしております。国連安保理常任理事国入りを目指す日本として、看過できない問題となるかもしれません。

小此木 韓国の対日外交の問題というより、むしろ日本外交のあり方の問題だと思います。「日本とドイツは違う」「ドイツはホロコーストではないか」などと国内でいくらいってみても、結局、戦後責任について、日本は国際舞台で十分な説明をしてこなかったではありませんか。極東裁判をめぐる議論にみられるように、国内的にさえ、結論が曖昧にされてきました。そのツケがこういう形で出てきているのだと思います。冷戦時代にはそれでも許されてきたが、その反動もあり、今後とも、様々な検証にさらされるでしょう。必要なならば追加措置を取ったり、堂々と反論したりしながら、一つひとつ、丁寧に問題を解決していくかなければなりません。

また、そうである以上、この問題は短期間で解決できるようなものではなく、今後も相当長期にわたって続いていくでしょう。問題を回避しようとするのは良くありません。歴史共同研究についても、日韓関係の枠だけにとどめる必要はありません。むしろ、それを知識人の共同作業として高く評価し、日中関係のモデルにするぐらいの気構えがあつてよいでしょう。いずれにせよ、21世紀の国際社会において日本はどう生きるべきかというような、より広範な問題設定が重要であり、

そのような開かれた観点から議論していくべきではないでしょうか。

—— 長く日韓関係を動かしてきた不透明な両国間のパイプは、「日韓癒着」として批判の対象となりながらも、一方で、両国間の懸案解決に大きな役割を果たしてきました。そうした両国政界のパイプ、人脈が、高齢化と世代交代によって衰退してきているという議論もありますが、その点についてはどうに考えておられますか。

小此木 両国の政界人脈が日韓関係において大きな影響力を發揮したのは朴正熙時代のことです。新軍部が登場してから、そのパイプが切断されてしまいました。中曾根・全斗煥の間には信頼関係が成立しましたが、これはかなり個人的なものでしたから、盧泰愚時代に引き継がれることはありませんでした。竹下・金潤煥のパイプが辛うじて残っていましたが、それも従来のものと比べるとかなり脆弱でした。橋本・金泳三の間にも個人的な関係はありましたが、中曾根・全斗煥関係ほどではありませんでした。

大きな目で見れば、日韓両国の政治家たちがある種の使命感を持って両国関係を繋ぎとめてきた時代は終焉しました。すでに指摘したように、それはその当時の日韓関係を反映していたのです。従って、今後、特定の政治家が大きな影響力を發揮することはもうないと思います。日韓関係のチャンネルも、新しい時代を反映して、より多面的で広範なものに変化していくでしょう。その方が健全ではないかと思うのです。

実際、韓国の政治家と日本の政治家が日本語でやりとりする時代から、若手の議員たちが英語でやりとりする時代に変化しつつあります。今回の大統領選挙を見ても、最も年輩の李會昌候補が最後の戦中派でしょう。盧武鉉候補や鄭夢準候補は完全に戦後派に属する政治家です。年輩の世代は、自分たちが一番相手をよく知っているという自負心があるかもしれません。しかし、そういう自負心も、それを下で支える者がいなければ意味がありません。それだけ、両国の社会が多元化し、世代交代が進展したのです。多方面で理解を深めて、地道な交流を積み重ねていくのが最善です。

3. これからの中韓関係

3つの基本体制の共有——民主主義・市場経済・米国との同盟

—— では次に、これからの中韓関係を展望していただきたいと思います。21世紀における「日本にとっての韓国」、「韓国にとっての日本」をどのようにみておられますか。

小此木 日本と韓国は、民主主義・市場経済・米国との同盟という、政治・経済・安全保障の3つの基本体制を共有しています。日本にとっても韓国にとっても、そのような国は他に存在しません。

3つの体制を共有する以上、それぞれが持つ国家像や国家目標も接近せざるを得ないはずです。両国政府と国民は、先端的な産業技術を基盤とした通商国家を追求するという意味で、共通したものを思い描いていると思われますし、また、民主主義、人権・人道・道義といった普遍的な価値体系をも希求しています。さらに、資源や市場の観点からも、両国は共に「国際国家」としての道を運命づけられており、この地域の枠内だけでは生きていけません。どれだけ意識しているかは別として、日韓両国は国家目標をほとんど共有しているのです。

そのことは中国と比較してみれば明白になります。中国は、政治的には依然として一党独裁の社会主義体制を維持しており、経済的にも「社会主義市場経済体制」という不完全な自由経済主義を標榜しており、安全保障面でも台湾問題等を抱えて米国と対立しています。中国の指導者が描く21世紀の国家像は、恐らく東アジアにおける政治、軍事的な「地域大国」であると思われます。

日本が長引く停滞から抜け出せずにいる間に、中国が急速に経済的に台頭しています。最近、韓国人の目が日本から中国へ移っていきつつあるという議論を耳にすることがあります。それは現状ではやむを得ないのかもしれません。しかし、韓国と中国の国家体制や国家目標が違うという限界は如何ともし難いことでしょう。また、現状が永続するというものではありません。中国経済が成長を維持すれば、それだけ韓国の産業空洞化が深

刻化するし、技術的な比較優位も失われるでしょう。いずれにせよ、経済関係が緊密化するにつれて、中韓の経済摩擦が深刻化することは避けられません。韓国人も、最近、そのことに気がつき始めたのではないでしょうか。

また、長期にわたる経済成長の持続は中国社会の大きな変動を招来するでしょう。中国でも、民主化や多元化を要求する声が日増しに拡大しています。韓国が経験したように社会変動に合わせた政治発展が大きな混乱を伴うことは避けられません。その場合、圧倒的に外資に依存する中国経済は極めて大きな打撃を被りそうです。要するに、現在の中韓関係の基盤はそれほど堅固ではないのです。

日韓自由貿易協定(FTA)の意義

—— そういう意味で注目されるのが、日韓の自由貿易協定(FTA)だと思います。当初及び腰だった韓国財界が積極姿勢に転じたことで、両国首脳は2002年3月に「日韓投資協定」に署名すると同時に、FTAに関する産官学研究会の設置に合意し、7月に共同研究会をスタートさせました。2年後を目処に政府間交渉へと入るスケジュールになっています。このFTAに関してはどのようにお考えですか。

小此木 日韓関係の大きな流れを確固たるものにしていく上で、新しいシンボルとなりうるのが、「包括的経済連携」という言葉が使用されていますが、FTA(自由貿易協定)だと思います。国交正常化以来、何はともあれ、両国間の経済交流が日韓関係をリードしてきました。今後の日韓関係においても、そのことに変わりはないと考えます。

世界の貿易秩序は、WTOと並んで、地域協力によって維持される時代へと移行しつつあります。出遅れが指摘されていた東アジアにおいても、2001年11月、中国がASEANとの間で10年後のFTA締結に合意したのに続き、日本も今年1月、シンガポールと初めてのFTAを締結し、メキシコとの間で交渉が進展しています。こうした状況からみて、産業構造が類似する日本と韓国の間でFTAが締結され、緩やかな市場統合が進展

するのは自然の成り行きです。それは遠い将来の目標ではありません。また、段階的にではあれ、市場の単一化が進展するのですから、それはW杯以上のインパクトを両国関係に与えるでしょう。

すでに署名を済ませた「日韓投資協定」を土台に、労働市場の単一化が進めば革命的な意義をもつでしょうが、韓国内の事情もありますから、それはそれほど簡単ではありません。当面は、緩やかな市場統合を目標にし、意識改革を促進することになるでしょう。市場統合ということになれば、「よき友人」以上の関係、即ち「婚約者」の関係に進むことになります。否応なしに、相手をより良く、より正確に理解しなければならなくなりません。すでに指摘したことですが、そのような国民意識の変化が歴史問題を初めとする様々な問題の解決を促進するのです。

その意味でも、できるだけ早い時期に両国政府による意思表明がなされることが望ましいと思います。それだけでも双方の国民意識に大きな変化が生まれるでしょう。

—— 政治的、社会的、地域的な意味等、日韓のFTA締結が両国関係だけでなく、東アジアの国際社会に及ぼす影響について多面的に注目しなければならないと思います。それらについてはどのようにお考えですか。

小此木 FTAを通じて、両国の協力関係が密接化すれば、国際社会において両国が共同のイニシアティブを発揮することが可能になります。言い換えれば、米国や中国に対する発言力がそれだけ増大することになるでしょう。そのことを踏まえれば、東アジアの国際社会において、日韓のFTA締結が持つ意味は極めて多義にわたると考えます。

そのなかから最も重要な点を2点だけ指摘するすれば、第1に、民主主義、市場経済、米国との同盟という3つの体制を共有する日韓FTAは、さらに台湾を経てASEANにまで拡大する海洋アジア・ネットワークとして成長していく可能性を秘めています。そのネットワークはもちろん米国との緊密な関係を土台にするものでありますが、それと同時にそれなりの独自性を発揮できるではないかと思います。そうだとすれば、長期的にみ

て、日韓両国は海洋ネットワークの「共同ハブ」の役割を果たしつつ、米国や中国に対しても、ある種のバランサーになり得るかもしれません。

「地域大国」として台頭する中国とどうつきあうかという問題は、言い換えると、「唯一の超大国」である米国とどうつきあうかという問題でもあります。

第2に、将来的に予想される南北統一は、当事者である朝鮮民族の悲願であると同時に、日本をはじめとする周辺諸国にとっても極めて大きな意味をもつものです。その時期や方法について確たる見通しは立ちませんが、10~20年くらいの時間的な枠組みのなかで、共存から統一に向けてのシナリオを想定しておく必要があろうかと思思います。そうした場合、北朝鮮が段階的に体制移行するにしろ、いずれかの時点で崩壊するにしろ、南北統一の衝撃をどのようにして吸収するかという問題が提起されます。韓国が単独で対処することはとても不可能だからです。私は、そうした観点からも、日韓FTA或いはASEANを含めた海洋アジア・ネットワークが重要な意味をもってくと考えます。

東西ドイツの統一がヨーロッパ統合という大きな流れのなかで実現したのと同じく、朝鮮半島の統一についても、当事者の力だけでなく、より大きな地域共同体の協力が必要になります。そうでないと、韓国経済が破綻し、結果として地域経済を大混乱へ陥れるようなことになりかねません。統一という大事業をできる限り市場経済の原理を利用しながら達成するために、ドイツ統一の教訓を生かして、その衝撃を受け止めることのできる受け皿を準備することが必要になります。

—— つまり、日韓のFTAの締結は、W杯を契機として醸成された日韓関係のプラスの流れを確かなものとし、緩やかな市場統合を通して両国民の意識改革を迫る新たなシンボルとなりうるし、米中を軸とする東アジアの国際社会においても、民主主義・市場経済・米国との安保同盟という3つの体制を共有する海洋アジアのネットワークの中核を形成し、さらに日韓両国が発言力を増大させ、共通のリーダーシップを発揮する契機を準備するという、幅広い重要な意味を持つということ

ですね。

小此木 その通りです。

ナショナリズムと歴史問題の克服

—— 日韓関係の今後を展望する上で、やはり未だに欠かせないのが「歴史問題」だと思います。98年10月の金大中大統領の訪日で決着したかに思われたが、教科書問題と小泉首相の靖国神社参拝問題で再燃し、日本側には無力感と疲労感が、韓国側には失望感と侮蔑感が広がっています。お互い「ああ、やっぱりそうか」ということになってしまったような気が致します。この問題には「解決」などあり得ないのでしょうか。

小此木 国交正常化交渉の過程で表面化した歴史解釈の対立から始まって、教科書問題にしろ靖国問題にしろ、日本と韓国の中には「歴史問題」という大きなマイナスのシンボルが存在して、それが両国関係に大きな影響を及ぼしてきたことは否定できない事実です。しかし結論から言って、私はそれが永遠に力を持ち続けるとは思っていません。もちろん解決するのが大変難しい問題であることは言うまでもありませんが、だからといって、それが今後もコントロールできない形で、両国関係を混乱させ続けるだろうかというと、必ずしもそうは思わないということです。

この間、日韓関係において猛威を振るってきた歴史問題には、実際の対立以上に、それが拡大されてきたようなところがあるからです。両国内或いは両国間に存在する様々な矛盾がそこに集まって、ついには噴火するという形で展開しました。ですから、日韓関係が新たな段階へと進み、両国間に、先ほど指摘した「共同体意識」のようなものが形成されれば、同じ問題が発生しても、それを管理可能なレベルにとどめることが可能になります。将来とも、歴史問題をめぐる日韓摩擦が消えてなくなることはないでしょう。しかし、その比重はずっと小さくなっていくのではないかと思います。

—— しかし、2001年から2002年にかけての韓国側の反応は、歴史問題が、依然として両国間の公式レベルでの交流を一時的にストップさせるほどの影響力を秘めたものであるという事実を見せ

つけました。

小此木 確かに一般的な予想を超える反発が韓国内で起きました。しかし、今回の教科書問題がクローズアップされ、争点化されたプロセスを冷静に見てみると、そこには複合的な事情があったことがわかります。日本と韓国の中の純粋な歴史論争というよりは、韓国内の諸要素、即ち与野党間の対立や政府とメディア間の対立を反映した側面が強かったように思われます。教科書問題は明らかに野党による与党攻撃の材料として利用されました。また、政府と大手新聞社の間の対立が先鋭化していくなかで、テレビ・メディアによるセンセーショナルな報道が韓国国民を刺激しました。そうした背景の下で、韓国政府内で対日強硬論者が一時的に主導権を握ったのも不幸な展開でした。

従って、韓国の国内政治が安定していて、金大中政権初期のように、政府が求心力を維持すれば、同じ問題が起こっても、あれほど大きな問題になったかどうか疑問です。1年前であっても、あれほど混乱しなかったのではありませんか。しかし、それでも、一般国民の反応は報道されたほど激しかったわけではありません。経済界は本当に冷淡でした。少なくとも、国を挙げて激昂し、日本人観光客を拒否する動きまで出た80年代初期の教科書問題とは明らかに異なっていました。ほとんど無関心な人さえいましたから。

また、公式的なレベルの対日交流をストップさせたことについては、韓国内でも「ちょっとやり過ぎだった」と反省する動きも出了ました。そういう意味では、歴史問題にどう対処すべきか、韓国側にも相当の学習効果があったように思われます。

他方、日本側にも問題がなかったわけではありません。韓国側の反応について、それが韓国内の複合的な事情から出てきているにもかかわらず、単純化して「韓国政府は、韓国国民は」と一括りでとらえて、過剰に反応してしまったようなところがありました。結果として、それが日韓関係を感情的な対立に向かわせたことも否定できないのではないかと思うのです。

私には、韓国内で問題の歴史教科書に激しく反対した人たちと、日本国内で新しい教科書を作り広めようとした人たちの間に、相當に共通するメ

ンタリティがあったように思われます。そういう意味で、双方ともに健全で開かれたナショナリズムを持つことが求められているのではないかと思います。

—— 政権の求心力が衰えてくると、決まって日本を相手に歴史問題や領土問題が強調されます。韓国にとって、依然として政治的な利用価値が高い特殊な問題であると感じざるを得ません。

小此木 確かに、韓国の対日外交には過剰にナショナリスティックな側面があるように思われます。単なる国益守護にとどまらずに、その枠からはみ出した感情的な部分が生まれやすい傾向があります。例えば、日本海（東海）の呼称問題があり、竹島（独島）の国立公園化が取り沙汰されています。従って、北方領土沖のサンマ漁のように、外交的には失敗することも多く、韓国内でも批判されたりします。しかし、それにもかかわらず、また同じようなことが繰り返されます。韓国の対日外交が成熟するまでには、まだしばらく時間が必要でしょう。自らの偏狭なナショナリズムがいかに対日外交を阻害しているか、それを韓国人自身に自覚してもらうしかありません。

竹島問題をめぐる韓国の言動は、どっちが実効支配しているのかわからないようなやり方だといわざるを得ません。実効支配している韓国としては、現状を維持した上で、そっとしておいて既成事実化を図り、日本が忘ってくれるのを待つというのが一番賢明なやり方のはずです。しかし韓国は、実効支配した上で、さらにわざわざ竹島問題を争点化しようとするわけで、外交的には稚拙としかいいようがないと思います。実効支配しているのに、それだけでは満足できないのです。

敗戦という痛手を経て、日本のナショナリズムはある程度まで成熟したが、植民地という屈辱を経験したうえに、国土が分断されたので、韓国のナショナリズムはまだまだ青年期にあります。しかし、金大中政権の対日政策には、「大衆文化の段階的開放」のように、そのような若いナショナリズムを抑制して、新しい対日関係を構築しようとする努力も見られました。98年の日韓「パートナーシップ宣言」とその付属文書である「行動計画」もなかなか良くできています。金大中大統

領のリーダーシップは、ある種の外交哲学に裏打ちされていたのではないでしょうか。

日韓安全保障協力の可能性

—— 共に米国との同盟関係を安全保障の基軸とする日韓両国ですが、同じ北東アジアの地域内に、北朝鮮という不安定要素（長期的には「大国化」する中国という不確定要素）を抱え、安全保障面における協力関係構築の必要性が高まっています。しかし、新たな「日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン97.9）や「周辺事態法」（99.5）、さらには現在継続審議となっている有事法制関連三法案等が、何れも明確に「朝鮮有事」を想定したものであるにもかかわらず、日本ではそれが、憲法問題や対米関係上の問題としてしか議論されません。韓国でも、朝鮮半島に対する日本の軍事的な影響力増大への警戒という側面でとらえられることが多いと思います。地域的な安保協力が欠かせない朝鮮半島有事に関する議論が主に国内的視点からしか行われず、実際の有事に際して、日本が韓国や米国にいかなる協力をを行い、また行えるのか、肝心の中味については必ずしも十分な議論がなされたとはいえません。日韓の安保面での協力というのは、やはり依然として最も高いハードルであり、今後もそうあり続けるということなのでしょうか。

小此木 日本と韓国の2国間の安全保障協力というのは、極めて敏感かつ困難な問題であり、そう簡単に実現するとは思えません。両国間の経済協力が進展し、政治、外交的協調関係が深まっていたとしても、依然として安全保障面においては、かなり大きな障壁が残るのではないかと考えます。

朝鮮半島有事についていえば、日本としては、核兵器や長距離ミサイルを含む大量破壊兵器の規制はもちろんですが、できる限り北朝鮮に段階的な体制移行を促しながら、他方で、それが失敗した場合に備えるという二段構えの戦略しかないと思います。しかし、だからといって、安全保障の分野において事前に韓国との間で協力関係を構築しておくということは、実際問題として大変困難であるといわざるを得ません。有事を想定した2国間安保協力について議論できるほど、日韓両国

の間に信頼関係が成立していないからです。従って、現段階では、日韓の安保協力については、冷戦時代と同様に、依然として基本的には米国を媒体とせざるを得ないのではないかと考えます。

しかし、安保交流は相当に進展しています。94年の日韓防衛首脳会談を契機に、現在も続けられている防衛庁長官と国防部長官の相互訪問、審議官級の防衛実務者対話をはじめとするいくつかの防衛当局者間対話、海上自衛隊と韓国海軍の間での艦艇相互訪問や日韓捜索救難海上共同訓練の実施等の部隊間交流、それに日韓PKO部隊による共同作業等が、平時のうちから着実に積み重ねられています。緊密な安保交流を基礎に、やがて安保協力が可能になる時期がくるかもしれません。

また、安保協力が難しいのは、現在が平時だからでもあります。実際に有事になれば、案外、最小限の協力が迅速に実現するかもしれません。

4. 「北朝鮮問題」と日米韓連携

日・米・韓にとっての「北朝鮮問題」

—— 「北朝鮮問題」をめぐる日本・米国・韓国の3国間協調体制が、ブッシュ政権の登場で揺らいでいます。いうまでもなく、対北宥和政策を堅持する韓国と一貫して対北強硬政策を推進する米国との間で、北朝鮮に対する認識の差異が明確化したことが最も大きな原因です。そこへきて勃発した米国中枢に対する同時多発テロにより、北朝鮮は、テロを支援し大量破壊兵器の開発に突き進む「悪の枢軸」の一員として名指しで非難され、米朝関係は緊張の度合いを増しています。同時多発テロ後の「反テロ」に基づく米国の世界戦略のなかで「北朝鮮問題」に対処していくにあたって、日米韓連携は維持できるのでしょうか。

小此木 日米韓それぞれの置かれる立場が異なる以上、北朝鮮への対応に相違があるのはある程度やむを得ないことです。そのことは、ローカル、グローバル、リージョナルという3つのレベルを想定してみるとわかりやすいと思います。

まず何といっても、韓国は分断国家の一方の当事国であり、その意味で、韓国にとって北朝鮮問題はローカルな、民族内部の問題なのです。そう

である以上、北朝鮮による核兵器や長距離ミサイルの開発にもかかわらず、北朝鮮との軍事対決は絶対に回避しなければならない事態であり、そこから想定される悲惨な結末に強い警戒心を持たざるを得ません。いかなる事態が発生しても北朝鮮との全面戦争を回避するというのが、どの政権であれ、韓国政府の不变のスタンスだといえるでしょう。

しかし米国はグローバル・パワーであり、そういう点について少し鈍感なところがあります。むしろ、冷戦後の世界秩序を混乱させ、米国の安全に直接的に脅威を与える元凶としてテロ支援国家による大量破壊兵器の開発を警戒しています。北朝鮮問題についても、大量破壊兵器の拡散を阻止するというグローバルな観点から理解しています。実際に、北朝鮮はブッシュ政権から「悪の枢軸」の一員として名指しされています。大量破壊兵器の拡散を阻止するためであれば、圧倒的な優位を背景にして軍事的な圧力を加えることもめらわないというのが、ブッシュ政権のスタンスです。「中枢同時テロ」以来、米国にとって、北朝鮮問題はイラク問題の極東版であり、グローバルな課題になっているのです。

その点、米国と韓国の中間にあって、日本には双方の立場を兼ねているようなところがあります。米国とは異なり、朝鮮半島で実際に軍事衝突が発生した場合に被る影響は甚大であり、その意味で、日本としては朝鮮半島情勢の不安定化を是非とも避けなければなりません。日本人の多くは、朝鮮半島での軍事行動を望んでいません。しかし同時に、平和さえ維持されていればミサイルや核兵器が開発されても構わないのかというと、決してそうではありません。隣国である北朝鮮が日本を射程範囲に捕らえた長距離ミサイルや核兵器を開発する以上、それを看過するわけにはいきません。従って、日本としては、韓国とも米国とも立場を共有しているのです。日本の立場はリージョナルなのです。

日米韓連携の展望と日本

—— そのような日米韓3国の立場の相違を踏まえた上で、日本が北東アジア地域全体を念頭に置

きながら果たすべき役割は何でしょうか。それは日本のリージョナルな立場とどのように関連しているのでしょうか。

小此木 クリントン政権は、交渉による大量破壊兵器規制を実現しようと努力し、任期末には、北朝鮮訪問まで検討しました。そして、それは日本だけが取り残されかねないような状況を作り出しました。事実、金大中大統領と金正日総書記の南北首脳会談を通じて、韓国が北朝鮮との和平に向かって大きく前進し、米国がそれに便乗して北朝鮮との関係改善を進めると、2000年末には、日本だけがバスに乗り遅れかねないような状況が出現しました。

オルブ赖ト国務長官の平壤訪問に続いて、もしクリントン大統領の平壤訪問まで実現して、米朝関係が正常化に向かうようになることになっていたら、日本は、南北和平と米朝和平という「二重の衝撃」に、どこまで耐えることができたか、はなはだ疑問です。北朝鮮側はそのことを見越して、再開されていた日朝交渉を再び決裂させました。日本が交渉を要求すれば、拉致問題の棚上げを主張したに違いありません。そうなれば、日本の国論が二分されたことでしょう。

それに比べれば、現在のような日米韓関係、即ちブッシュ政権下の米国が強硬姿勢を維持し、韓国が宥和姿勢を取るという状況は、日本にとって決して不都合ではありません。米朝関係が相當に緊張し、米韓関係もある程度までギクシャクするでしょうが、そのような構図は実態に即しているし、日本の政策の幅を広げていると見ることができるのでないでしょうか。それぞれ、ローカル、グローバル、リージョナルな立場から役割を分担することになります。北朝鮮に対しては、韓国や日本との関係を正常化しても、米国との関係は改善されないとメッセージになります。もちろん、北朝鮮が大量破壊兵器の規制に応じれば、米国との関係が先に改善されてもかまいません。これがブッシュ政権登場後、2001年9月11日の「中枢同時テロ」までの日米韓連携の内容でした。

しかし、それ以後、本年1月の「悪の枢軸」演説にみられるように、米国政府は北朝鮮との対決姿勢を強めています。国際テロ組織との「新しい

戦争」がテロ支援国家との対決を要求しているからです。ブッシュ大統領は金正日総書記に対する敵意を隠していません。北朝鮮が大量破壊兵器の規制問題で譲歩しなければ、ブッシュ政権は北朝鮮をイラクと同一視して、強い圧力を加えるでしょう。それが「体制変更」の要求にまでエスカレートすれば、米韓関係に取り返しのつかない打撃を与えることになります。日米韓連携が崩壊するわけですから、日本にとっても、それは「悪夢」としかいいようがありません。そうならないよう、米韓関係を調整していくことも、リージョナル・パワーである日本の役割です。

イラクの事態も北朝鮮の事態も、「中枢同時テロ」以後の安全保障のグローバリゼイションという観点から理解することが可能です。ある意味で、北朝鮮の事態はイラクの事態の「極東版」といつてもかまいません。しかし、イラクと北朝鮮の局地状況は全く異なります。朝鮮半島には分断国家があり、米国は韓国と同盟を結び、米軍を駐留させています。従って、米韓同盟を犠牲にすることなしに、米国が軍事的な単独行動をとることは不可能です。ブッシュ政権の「単独行動主義」と北朝鮮の「瀬戸際政策」が正面から衝突するような破局的な事態を回避するために、「対米協調」のなかに「対米自主」を巧みにブレンドしていくことが日本の外交的な役割であると考えています。また、そのことが日本と韓国の関係をより強固なものにするでしょう。

おわりに——「樂観的な現実主義」の勧め

—— 最後に、これまでの日本の朝鮮半島研究の実績も踏まえて、日韓関係と朝鮮半島をめぐる国際関係、そして朝鮮半島そのものをどのような視点でみるべきなのか、若い世代へのメッセージという意味合いも込めてお聞かせ下さい。

小此木 地域研究というのは、その地域への愛着がなければ成立しない学問であり、また、その地域の人間の立場に立って考えてみることなしには成立しない学問だと思っています。その点で、その他の学問と異なります。このことは板垣与一先生から教えられました。しかし同時に、地域研究

者には、自分がその地域の人間ではないという自覚も必要です。その間の関係から生まれる緊張感が学問を成立させるのです。そうでなければ、学問ではなく単なる愛情表現に終わってしまいます。

また、その地域への愛着があるがために、誰もが、リアリズムとアイディアリズム（現実主義と理想主義）、或いはペシミズムとオプティミズム（悲観主義と楽觀主義）の間で苦悩します。私はいまでもそうです。戦後日韓関係論についていえば、リアリズムとアイディアリズムが、それぞれ起伏はありますが、ほぼ拮抗してきました。しかし、ペシミズムとオプティミズムの均衡はとれているでしょうか。私には、とくに最近、ペシミズムが勝っているように思われます。

しかし、ペシミスティックになることが「専門家の証明」ではありません。長い間、朝鮮半島研究に取り組んできて、結論的には、やや形容矛盾

のようですが、オプティミスティックなリアリズム（楽觀的な現実主義）が求められているように思います。実際に、長い目で見れば、日韓関係は着実に改善されているのです。拉致事件の被害者であった金大中大統領が日韓関係を再構築しているのですから、戦後日韓関係史は間違いなく「成功の記録」です。

他方、オプティミスティックなアイディアリズムも、ペシミスティックなリアリズムも、あまり建設的ではありません。むしろ破壊的でさえあります。ペシミスティックなアイディアリズムは實際には存在しないでしょう。若い研究者の皆さんには、あまりペシミスティックにならずに、研究を通じて両国関係の発展に寄与できるという「樂觀的な現実主義」をもっていただきたいと思います。

——インタビュアー 奥薗秀樹（静岡県立大学）